



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深山 英樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 中丸 直明 TEL (082)252 - 3000 (広報室)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,777	1.5	1,621	27.0	1,935	31.9
16年3月期	42,145	0.4	2,222	0.8	2,842	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,379	3.4	22.98		7.2	2.4	4.5
16年3月期	1,334	67.7	21.50	17.02	7.3	3.6	6.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 59,044,360株 16年3月期 60,800,663株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5.00		5.00	286	21.8	1.5
16年3月期	5.00		5.00	309	23.3	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	88,021	18,990	21.6	331.23
16年3月期	75,819	19,233	25.4	310.15

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 57,262,847株 16年3月期 61,927,169株

期末自己株式数 17年3月期 4,732,743株 16年3月期 68,421株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	19,700	600	400			
通 期	44,400	1,950	1,250		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円43銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

定時株主総会開催日につきましては、5月16日開催の取締役会で正式決定する予定です。

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

(1) お客さま戸数及び普及率

年度 項目	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減	増減率 (%)
お客さま戸数	426,663 戸	425,456 戸	1,207 戸	0.3
普及率	77.2 %	77.6 %	0.4ポイント	-

(2) ガス販売量

(単位:千m³)

年度 項目	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減	増減率 (%)		
販売量	373,978	336,091	37,886	11.3		
業 種 別 内 訳	家庭用	106,903	109,411	2,507	2.3	
	業 務 用	商業用	58,547	54,337	4,210	7.7
		公用及び 医療用	34,349	30,865	3,483	11.3
		工業用	174,176	141,477	32,699	23.1
	計	267,074	226,679	40,394	17.8	

普及率は0.4ポイント減少しましたものの、お客さま戸数は前期末と比較して1,207戸増加いたしました。

家庭用

当期の家庭用販売量は、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響等により、一戸当たり月平均販売量が3.2%減少しており、販売量は前期と比較して2.3%減少の1億6百90万3千m³となりました。

(家庭用一戸当たり月平均販売量)

年度 項目	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減	増減率 (%)
家庭用一戸当たり月平均販売量	24.2 m ³	25.0 m ³	0.8 m ³	3.2

(平均気温・水温)

年度 項目	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減
平均気温	16.7	16.2	0.5
平均水温	14.8	14.1	0.7

業務用

業務用販売量は、長引く不況による一般業務用の調定件数の減少は続いておりますが、大口用を中心とした既存のお客さまの販売量増加及び新規物件の獲得により、前期と比較して17.8%増加の2億6千7百7万4千m³となりました。

(3) 総売上高及び利益の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	ガ ス 売 上 高	36,819	36,245	574	1.6
	営 業 雑 収 益	5,425	5,698	273	4.8
	附 帯 事 業 収 益	532	201	330	164.3
	計	42,777	42,145	631	1.5
	経 常 利 益	1,935	2,842	907	31.9
	当 期 純 利 益	1,379	1,334	45	3.4

ガス売上高

家庭用販売量の減少及び原料費調整制度適用による売上高の減収要因はありましたが、大口用のガス販売量の増加により、当期のガス売上高は前期と比較して1.6%増加の、368億1千9百万円となりました。

営業雑収益

給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開してまいりましたものの、他ガス事業者への熱量変更部品売上の減少及び工事件数の減少等により、当期の営業雑収益は前期と比較して4.8%減少の54億2千5百万円となりました。

附帯事業収益

廿日市市場に導入いたしましたガスコージェネレーションシステムの余剰電力の卸売供給を開始したこと等により、当期の附帯事業収益は前期と比較して164.3%増加の5億3千2百万円となりました。

経常利益

大口用ガス販売量の増加及び経営全般にわたる徹底した合理化・効率化がありましたものの、家庭用ガス販売の不調及びガス販売量増加に伴う原材料費の増加等により、当期の経常利益は前期と比較して31.9%減少の19億3千5百万円となりました。

当期純利益

固定資産売却益の増加等により、当期純利益は前期と比較して3.4%増加の13億7千9百万円となりました。

(4) 設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当 期 (平成16年度)	前 期 (平成15年度)	増 減	増減率 (%)
設備投資合計額		10,126	5,922	4,204	71.0
(製造設備)		4,828	1,915	2,912	152.1
(供給設備)		3,141	3,622	480	13.3
(業務設備)		1,025	285	739	259.0
(附帯事業設備)		1,131	99	1,032	1,042.4

LNG船「スリヤ アキ」の所有権の一部取得及び廿日市市場ガスコージェネレーションシステム建設への投資等により、当期の設備投資額は前期と比較して42億4百万円増加の101億2千6百万円となりました。

当期中の本支管延長数は44km増加し、総延長数は3,872kmとなりました。

2. 次期の業績の概況

平成17年度の通期の業績は、総売上高444億円、経常利益19億5千万円、当期純利益12億5千万円程度を見込んでおります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	70,980,490	66,961,728	4,018,761
有形固定資産	61,913,558	59,868,378	2,045,180
製造設備	24,158,838	21,221,028	2,937,809
供給設備	32,055,149	33,540,042	1,484,892
業務設備	3,938,764	3,817,404	121,360
附帯事業設備	1,021,987	411,273	610,714
建設仮勘定	738,818	878,629	139,811
無形固定資産	681,696	126,981	554,715
投資その他の資産	8,385,235	6,966,369	1,418,865
投資有価証券	5,006,278	4,688,674	317,604
関係会社投資	736,099	666,049	70,050
社内長期貸付金	20,273	23,028	2,755
関係会社長期貸付金	1,170,000	-	1,170,000
長期前払費用	206,763	210,062	3,299
繰延税金資産	1,140,789	1,322,082	181,293
その他投資	153,570	96,831	56,739
貸倒引当金	48,540	40,360	8,180
流動資産	17,041,115	8,857,825	8,183,290
現金及び預金	2,376,523	2,574,139	197,616
受取手形	60,568	123,139	62,571
売掛金	2,627,052	2,390,763	236,289
関係会社売掛金	286,611	277,698	8,912
未収入金	407,603	212,467	195,136
製品	23,607	22,637	970
原材料	2,315,964	1,179,633	1,136,331
貯蔵品	182,253	194,731	12,478
前払費用	-	22,863	22,863
関係会社短期債権	965,451	342,663	622,788
繰延税金資産	514,421	709,933	195,512
デリバティブ債権	7,266,933	-	7,266,933
その他流動資産	171,567	929,562	757,995
貸倒引当金	157,445	122,409	35,035
資産合計	88,021,606	75,819,554	12,202,052

(単位:千円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	47,185,601	39,167,089	8,018,511
社 債	22,000,000	14,000,000	8,000,000
長 期 借 入 金	19,216,024	18,483,590	732,433
退 職 給 付 引 当 金	5,133,551	5,534,488	400,936
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	390,570	742,110	351,540
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	420,905	377,350	43,555
そ の 他 固 定 負 債	24,550	29,550	5,000
流 動 負 債	21,845,812	17,418,681	4,427,130
1年以内に期限到来の固定負債	4,272,566	4,655,806	383,240
買 掛 金	948,061	513,358	434,702
未 払 金	607,235	382,063	225,172
未 払 費 用	2,783,680	2,593,254	190,426
未 払 法 人 税 等	697,374	1,399,680	702,305
前 受 金	163,880	202,206	38,326
預 り 金	392,254	343,110	49,143
関 係 会 社 買 掛 金	987,270	958,663	28,607
関 係 会 社 短 期 借 入 金	-	1,200,000	1,200,000
関 係 会 社 短 期 債 務	1,542,477	1,230,191	312,286
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000,000	3,500,000	1,500,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	7,266,933	-	7,266,933
そ の 他 流 動 負 債	184,076	440,346	256,269
負 債 合 計	69,031,413	56,585,771	12,445,642
(資本の部)			
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-
資 本 剰 余 金	872,088	871,966	121
資 本 準 備 金	871,966	871,966	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	121	-	121
自 己 株 式 処 分 差 益	121	-	121
利 益 剰 余 金	14,486,683	13,443,699	1,042,984
利 益 準 備 金	729,490	729,490	-
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	79,663	106,217	26,554
退 職 給 与 積 立 金	-	100,000	100,000
別 途 積 立 金	11,010,000	10,010,000	1,000,000
当 期 未 処 分 利 益	2,667,530	2,497,991	169,538
株 式 等 評 価 差 額 金	1,797,227	1,644,006	153,221
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,797,227	1,644,006	153,221
自 己 株 式	1,457,802	17,885	1,439,917
自 己 株 式	1,457,802	17,885	1,439,917
資 本 合 計	18,990,192	19,233,783	243,590
負 債 ・ 資 本 合 計	88,021,606	75,819,554	12,202,052

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 (16/4 ~ 17/3)	前 期 (15/4 ~ 16/3)	増 減
経常損益の部	製品売上	36,819,910	36,245,648	574,261
	ガ 入 売 上	36,819,910	36,245,648	574,261
	売上原価	16,296,317	13,762,995	2,533,321
	(売上総利益)	(20,523,593)	(22,482,652)	(1,959,059)
	供給販売費	15,601,938	16,250,986	649,048
	一般管理費	3,481,869	4,370,775	888,906
	(事業利益)	(1,439,785)	(1,860,890)	(421,105)
	営業雑収益	5,425,230	5,698,929	273,699
	受注工事収益	1,801,869	1,895,957	94,088
	器具販売収益	3,623,361	3,802,972	179,611
	営業雑費用	5,149,936	5,387,626	237,689
	受注工事費用	1,708,510	1,764,466	55,956
	器具販売費用	3,441,426	3,623,160	181,733
	附帯事業収益	532,220	201,338	330,881
	附帯事業費用	625,944	151,419	474,524
	(営業利益)	(1,621,355)	(2,222,112)	(600,757)
	営業外収益	1,356,370	1,574,680	218,310
	受取利息	10,486	8,229	2,256
	受取配当金	133,444	126,090	7,353
	賃 貸 料	414,329	422,806	8,477
熱量変更支援収入	517,055	727,387	210,332	
雑 収 入	281,054	290,165	9,111	
営業外費用	1,042,250	953,860	88,390	
支 払 利 息	563,945	644,835	80,889	
社 債 利 息	234,845	205,597	29,248	
新株発行費償却	-	1,087	1,087	
社債発行費償却	80,460	34,080	46,380	
雑 支 出	162,999	68,260	94,739	
(経常利益)	(1,935,474)	(2,842,932)	(907,458)	
特別損益の部	特別利益	323,202	87,939	235,263
	固定資産売却益	281,056	16,689	264,366
	投資有価証券売却益	42,146	-	42,146
	ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	71,250	71,250
	特別損失	185,123	727,148	542,024
	固定資産売却損	-	18,993	18,993
	投資有価証券評価損	1,047	3,230	2,183
	未決算特別勘定繰入額	184,076	-	184,076
	役員退職慰労引当金引当額	-	704,925	704,925
	(税引前当期純利益)	(2,073,553)	(2,203,724)	(130,170)
	法人税等	400,000	1,445,000	1,045,000
	法人税等調整額	293,933	575,664	869,597
	当期純利益	1,379,619	1,334,388	45,231
	前期繰越利益	1,287,910	1,163,603	124,306
	当期末処分利益	2,667,530	2,497,991	169,538

3. 利益処分案

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当期末処分利益	2,667,530	2,497,991	169,538
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	26,554	26,554	-
退職給与積立金取崩し	-	100,000	100,000
計	2,694,084	2,624,546	69,538
利益処分額			
1. 配 当 金	286,314 (1株につき5円)	309,635 (1株につき5円)	23,321
2. 役員賞与金	23,000	27,000	4,000
(うち監査役賞与金)	(3,400)	(3,200)	(200)
3. 別途積立金	1,000,000	1,000,000	-
次期繰越利益	1,384,770	1,287,910	96,860

(注) その他資本剰余金は、全額を次期に繰り越すことといたします。

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶については、経済的耐用年数によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給

額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

原油価格に関するスワップ

原料購入代金

為替予約

外貨建金銭債務 (LNG 船取得代金)

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(貸借対照表)

(1) デリバティブ債権については、当期末においてその金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。

なお、前期末はデリバティブ債権 (440,346 千円) をその他流動資産に含めて表示しております。

(2) 関係会社短期借入金 (400,000 千円) については、当期末においてその金額が負債及び資本の合計額の 100 分の 1 以下となったため、ガス事業会計規則により関係会社短期債務に含めて表示しております。

(3) 繰延ヘッジ利益については、当期末においてその金額が負債及び資本の合計額の 100 分の 1 を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。

なお、前期末は繰延ヘッジ利益 (440,346 千円) をその他流動負債に含めて表示しております。

6. 注記事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	112,343,892 千円	105,833,858 千円
(2) 担保資産		
有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。		
製造設備	18,852,149 千円	14,431,739 千円
供給設備	26,117,697 千円	27,296,962 千円
業務設備	554,451 千円	440,923 千円
附帯事業設備	304,989 千円	- 千円
合 計	45,829,286 千円	42,169,625 千円
長期借入金	23,360 千円	26,240 千円
(うち 1 年以内の返済額)	2,880 千円	2,880 千円)
有形固定資産のうち長期借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。		
附帯事業設備	- 千円	325,193 千円
長期借入金	- 千円	91,520 千円
(うち 1 年以内の返済額)	- 千円	16,640 千円)
(3) 工事負担金受入等の圧縮記帳累計額		
製造設備	2,647 千円	2,647 千円
供給設備	11,410,187 千円	11,277,884 千円
業務設備	214,096 千円	214,096 千円
附帯事業設備	274,133 千円	- 千円
(4) 偶発債務		
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	- 千円	3,000,000 千円
(5) 商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定する純資産の増加額	1,797,227 千円	1,644,006 千円
(6) 研究開発費の総額	134,498 千円	152,480 千円
(7) 当期の受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は 178,636 千円であり ます。		
(8) 当期の賃貸料のうち、関係会社に係る金額は 357,478 千円であります。		
(9) 当期及び前期の固定資産売却益は、土地等の売却益であります。		
(10) 前期の固定資産売却損は、土地の売却損であります。		

7. 重要な後発事象

退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成 17 年 4 月 1 日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は 1,189,924 千円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を平成 17 年度以降 5 年間で費用減額処理することにしております。

リ　－　ス　取　引

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有　価　証　券

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税　効　果　会　計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金不算入額	1,583,320 千円
未払賞与損金不算入額	182,001
役員退職慰労引当金損金不算入額	141,191
減価償却損金算入限度超過額	133,594
特別修繕引当金損金算入限度超過額	120,538
未払事業税損金不算入額	96,373
未払固定資産税損金不算入額	63,704
投資有価証券評価損損金不算入額	58,607
その他	495,227
繰延税金資産小計	2,874,558
評価性引当額	191,713
繰延税金資産合計	2,682,844
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	997,274
特定ガス導管工事償却準備金	30,068
その他	290
繰延税金負債合計	1,027,634
繰延税金資産の純額	1,655,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
過年度法人税等	2.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4

役　員　の　異　動

役員の変動については、5月16日の取締役会開催後に開示する予定です。